PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2003-220102

(43) Date of publication of application: 05.08.2003

(51)Int.CI.

A61H 3/00 A63B 23/04 A63B 23/12 B25J 13/08

(21)Application number: 2002-020598

(71)Applicant: HITACHI LTD

(22)Date of filing:

29.01.2002

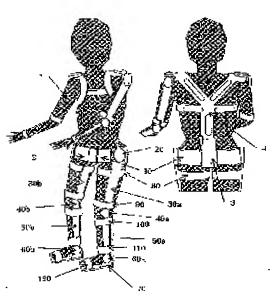
(72)Inventor: YOKOMIZO OSAMU

(54) DEVICE FOR SUPPORTING ACTION

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To realize a device for supporting action which bears the whole load on a human body by the human body and the device for supporting action at an approximately predetermined ratio and also reduces the load on the human body and further enables the natural action of the human body.

SOLUTION: A moment generator 20 is arranged on a belt 10 and moment generators 40a, 40b are arranged at the sides of the respective laps. The moment generators 20, 40b are connected with a beam 30a and fitted to the femur with belts 80, 90. The belts 80, 90 and the moment generator 40b are connected with the beam 30b, and moment generators 60a, 60b and the moment generators 40a, 40b are connected with beams 50a, 50b, respectively. The beams 50a, 50b are fitted to the shanks with belts 100, 110, and foot supporting parts 70 and the moment generators 60a, 60b are connected with each other, and the foot supporting parts 70 and the tip of the feet are connected with belts 120. The generated moment, acceleration, rotational angle of each moment



generator and the load of the foot supporting parts 70 are detected, and the control unit 3 which also acts as an energy source calculates the generating force of the human body when the supporting force of the moment generators is 0, and lets the moment generators generate a supporting force multiplied by a predetermined reduction ratio f.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

18.08.2003

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-220102 (P2003-220102A)

(43)公開日 平成15年8月5日(2003.8.5)

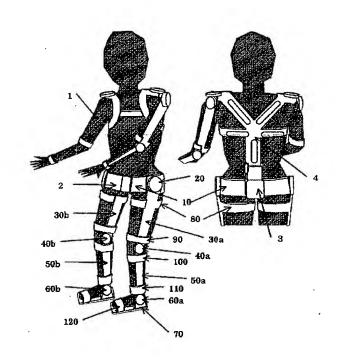
(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	FΙ	テーマコート*(参考)
A61H 3,	′00	A 6 1 H 3/00	B 3C007
A63B 23	'04	A 6 3 B 23/04	Z
23,	'12	23/12	
B 2 5 J 13,	′08	B 2 5 J 13/08	Z
		審査請求 未請求 請求項の	数10 OL (全 19 頁)
(21)出願番号	特顧2002-20598(P2002-20598)	(71) 出顧人 000005108	
(an) direct		株式会社日立製作	
(22)出願日	平成14年1月29日(2002.1.29)		田駿河台四丁目6番地
		(72)発明者 横溝 修	
			か町七丁目2番1号 株
			電力・電機開発研究所内
		(74)代理人 100077816	
		弁理士 春日 譲	
		Fターム(参考) 30007 AS34 AS	S35 BS09 CY34 HS17
		1100 K2	S21 KS33 LT08 LU06
		NT11	

(54) 【発明の名称】 動作支援装置

(57)【要約】

【課題】人体に対する全荷重を概略所定の割合で人体と 支援装置とが負担して、人体の負荷を軽減し、自然な動 作が可能な動作支援装置を実現する。

【解決手段】ベルト10にモーメント発生部20を配置し膝側面にモーメント発生部40a、40bを配置する。モーメント発生部20、40aをビーム30aで接続しベルト80、90で大腿に固定する。ベルト80、90とモーメント発生部40bをビーム30bで接続しモーメント発生部60a、60bとモーメント発生部40a、40bをビーム50a、50bで接続する。ビーム50a、50bをベルト100、110で脛部に固定し足支持部70とモーメント発生部60a、60bを接続し支持部70と足先をベルト120で接続する。各モーメント発生部の発生モーメント、加速度、回転角度、支持部70の荷重を検出しエネルギ源兼制御ユニット3がモーメント発生部の支援力が0のときの人体発生力を演算し一定の軽減率fを掛けた支援力をモーメント発生部に発生させる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】人体の大腿部に沿って配置される大腿部支持部材と、

人体の脛部に沿って配置される脛部支持部材と、

人体の足に沿って配置される足支持部材と、

人体の膝近辺に配置され、上記大腿部支持部材と脛部支持部材とに接続され、上記大腿部支持部材と脛部支持部材との互いの曲げモーメントを発生する膝モーメント発生部と、

人体の踝近辺に配置され、上記脛部支持部材と足支持部 10 材とに接続され、上記脛部支持部材と足支持部材との互いの曲げモーメントを発生する踝モーメント発生部と、上記膝モーメント発生部及び踝モーメント発生部により、上記大腿部支持部材、脛部支持部材及び足支持部材に発生した力を人体の下肢の複数箇所に伝達する力伝達手段と、

上記大腿部支持部材、脛部支持部材及び足支持部材と人体の下肢との間に発生する力を検出する力センサと、上記大腿部支持部材、脛部支持部材及び足支持部材の長手方向と、重力を含む人体にかかる加速度の方向の成す 20 角度を検出する角度センサと、

上記力センサ及び角度センサからの検出信号に基づいて、人体の動作に対し、上記大腿部支持部材、脛部支持部材及び足支持部材支持部材からの支援力がないときに人体が発生すべき力を演算し、演算した力に一定の比率を掛けた支援力を算出し、算出した支援力を発生するように、上記膝モーメント発生部及び上記踝モーメント発生部に動力を供給する動力源兼制御部と、

を備え、人体の動作を支援する力を発生することを特徴とする動作支援装置。

【請求項2】請求項1記載の動作支援装置において、上記大腿部支持部材、脛部支持部材及び足支持部材は、それぞれ、長さ方向の寸法を変更する寸法変更手段を有することを特徴とする動作支援装置。

【請求項3】請求項1記載の動作支援装置において、上記大腿部支持部材、脛部支持部材及び足支持部材は、それぞれ、長さ方向の寸法を計測する長さ計測手段を有し、この長さ計測手段により計測された寸法に基づいて、上記動力源兼制御部は、上記算出した支援力を発生するように上記膝モーメント発生部及び上記踝モーメント発生部に動力を供給することを特徴とする動作支援装置。

【請求項4】請求項1、2又は3のうちのいずれか一項記載の動作支援装置において、大腿部、脛部、足の少なくとも一つの重量が設定され、その設定された重量に基づいて、上記動力源兼制御部は、上記算出した支援力を発生するように上記膝モーメント発生部及び上記踝モーメント発生部に動力を供給することを特徴とする動作支援装置。

【請求項5】請求項1記載の動作支援装置において、上 50 角度を検出する第1のセンサと、

記力伝達手段は、上記大腿部支持部材を、人体の太腿上 下部分に固定する第1の固定部材と、上記脛部支持部材

を人体の脛上下部分に固定する第2の固定部材と、上記 足支持部材を人体の足に固定する第3の固定部材とを有 することを特徴とする動作支援装置。

【請求項6】請求項1、2、3、4又は5のうちのいずれか一項記載の動作支援装置において、上記動力源兼制御部は、大気圧より高い圧力の気体を発生する動力源を有し、この動力源から発生される圧力を上記膝モーメント発生部、上記牒モーメント発生部に供給することにより、上記膝モーメント発生部及び上記踝モーメント発生部に動力を供給することを特徴とする動作支援装置。

【請求項7】請求項6記載の動作支援装置において、上記動力源は、圧縮ガスまたは圧縮し液化したガスを貯蔵し、上記動力源兼制御部は、上記動力源からのガスを加熱する加熱手段を、さらに有することを特徴とする動作支援装置。

【請求項8】請求項7記載の動作支援装置において、上 記圧縮ガスあるいは液化ガスが膨張あるいは気化、膨張 する際の吸熱作用を用いて人体を冷房する冷房手段を、 さらに備えることを特徴とするの動作支援装置。

【請求項9】請求項7記載の動作支援装置において、上 記圧縮したガスあるいは液化したガスを加熱する手段に よる熱を用いて人体を暖房する暖房手段を、さらに備え ることを特徴とする動作支援装置。

【請求項10】人体の腰部に装着される腰支持ベルトと.

上記腰支持ベルトの両側面側に、それぞれ、配置される 2つの腰部モーメント発生部と、

30 膝部モーメント発生部と、

腰部モーメント発生部と膝部モーメント発生部とを接続する外側大腿支持ビームと、

上記外側大腿支持ビームを人体の大腿に固定するための 大腿上部下部支持ベルトと、

上記大腿上部下部支持ベルトと膝の内側に配置される膝 部モーメント発生部とを接続する内側大腿支持ビーム と、

踝部モーメント発生部と、

上記膝部モーメント発生部と踝部モーメント発生部とを 接続する脛支持ビームと、

脛支持ビームを人体の脛部に固定するための脛上装着ベルト及び足首装着ベルトと、

足支持部と、

上記足支持部と踝部モーメント発生部とを接続する接続 版と、

足支持部を人体の足先に固定するための足先装着ベルト と、

腰部モーメント発生部、膝部モーメント発生部及び踝部 モーメント発生部に発生するモーメント、加速度、回転 角度を検出する第1のセンサと

足支持部に加わる荷重を検出する第2のセンサと、 上記第1及び第2のセンサからの検出信号に基づいて、 腰部モーメント発生部、膝部モーメント発生部、踝部モーメント発生部の各部に一定の軽減率で人体の動作を支 援するために、それぞれ発生すべき、動作支援力を演算 し、その動作支援のためのエネルギーを、上記各モーメント発生部に供給するエネルギー源兼制御ユニットと、 を備えることを特徴とする動作支援装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、主として人体の四 肢の動作を支援する動作支援装置に関する。

[0002]

【従来の技術】人間が坂道や階段等を歩行する場合、通常の平坦な道等を歩行する場合より筋力を要し、高齢化や疾病により筋力が弱っている人の場合、自力での歩行が困難なときがある。

【0003】また、自重以外に荷物や介護すべき他の人間の体を抱えている場合など、坂道等の歩行は特に困難である。

【0004】また、高齢や疾病でない場合でも、一人では不可能な重量物を運ぶことができたり、力のいる作業を行うことができたり、あるいは通常より速く歩くことができれば、日常生活や仕事上、便利である。

【0005】さらに、そうした動作支援があれば、山道や屋内など通常の車両等では行けない場所に、人がより容易に行くことが出来、災害救助をより速やかに行ったり、若しくは、より快適にレジャー等を楽しむことが出来る。

【0006】動作支援装置の従来技術としては、人間の 30 四肢のうち、主として腕の動作を支援する機械装置として、例えば特開2001-145638号公報や特開平 9-285984号公報等に記載されているように、人体の発生している力を検出して、その力に比例した力を対象物に加えるものがある。

【0007】また、特開平11-277473号公報に記載されている技術のように、高齢化や疾病等による腕の震えを補い、きれいな文字等を書くための支援装置も提案されている。

【0008】また、下肢の運動の支援に関しては、特開平7-112035号公報に記載されているように、人体に装着され、外骨格を形成するビーム状構造物により人体の体重と、外骨格に接続された体重以外の荷重の少なくとも一部を支え、歩行を支援する技術が開示されている。

[0009]

【発明が解決しようとする課題】しかし、上記従来技術にあっては、人がかがんで物を持ち上げたり、階段を昇ったりしたときの姿勢の違いにより人体各部の筋肉が発生する力に差が生じることは考慮されていない。

【0010】また、手で荷物を持ったり物を押したり引いたりしているときに付加される荷重に応じて、支援する力を制御し、人体各部の筋肉が負担する力を、所定の割合で軽減する方法についても考慮されていない。

【0011】すなわち、従来技術においては、人体が動作支援装置の荷重計測装置に対して加える力に対して、ある原理により支援装置の加速度を制御するとしているが、例えば、人が足を前に出そうとしているときを考えると、そうした力が計測されるためには、動作支援装置の荷重計測装置に対して足により荷重をかけねばならず、一時的にではあるが、その人にとっては、足を前に出そうとすることを阻害する方向に力が加えられることとなる。

【0012】これは脚の動きにとっては動作を妨げるものである。

【0013】仮に足を前に出そうとして支援装置の荷重 計測装置に前向きの力をかけたとき急速に支援装置の足 の部分が前に動いて人体の足を後ろから押したとすれば 動作の支援にはなる。しかし、そのときには支援装置の 20 荷重計測装置には、押した足により後ろ向きの荷重がか かる可能性があり、足を前に出すために支援する力を減 少するように制御されることとなり、制御をうまく行わ ないと動作が不安定になる可能性がある。

【0014】また、このような制御方法では、人体が自分で発生している各部の力と、支援装置の支援によって発生している各部の力の相対関係が保証されない。つまり、人体が発生している各部の力のバランスが考慮されておらず、人にとって不自然な支援力となる可能性がある。

【0015】動作支援装置により、人体が自然に動作を行うためには、例えば動作支援装置がない場合に人体が負担すべき荷重に対し、人体の各部が発生する力(筋力)が、その2分の1とか、80%とかいった概略一定の割合で人体が発生する力が減少され、所定の動作を行えることが望ましい。

【0016】本発明の目的は、手や肩等の上半身で保持している荷物や、押したり引いたりしている物等によって発生する力を含めた、人体に対する全荷重を概略所定の割合で人体と支援装置とが負担して、人体の負荷を軽40減し、自然な動作が可能な動作支援装置を実現することである。

[0017]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、本発明は次のように構成される。

(1)人体の動作を支援する力を発生する動作支援装置において、人体の大腿部に沿って配置される大腿部支持部材と、人体の脛部に沿って配置される脛部支持部材と、人体の歴に沿って配置される足支持部材と、人体の膝近辺に配置され、上記大腿部支持部材と脛部支持部材とのとに接続され、上記大腿部支持部材と脛部支持部材との

(4)

いて、上記動力源は、圧縮ガスまたは圧縮し液化したガスを貯蔵し、上記動力源兼制御部は、上記動力源からのガスを加熱する加熱手段を、さらに有する。

【0024】(8)また、好ましくは、上記(7)において、上記圧縮ガスあるいは液化ガスが膨張あるいは気化、膨張する際の吸熱作用を用いて人体を冷房する冷房手段を、さらに備える。

【0025】(9)また、好ましくは、上記(7)において、上記圧縮したガスあるいは液化したガスを加熱する手段による熱を用いて人体を暖房する暖房手段を、さらに備える。

【0026】(10)人体の動作を支援する力を発生す る動作支援装置において、人体の腰部に装着される腰支 持ベルトと、上記腰支持ベルトの両側面側に、それぞ れ、配置される2つの腰部モーメント発生部と、膝部モ ーメント発生部と、腰部モーメント発生部と膝部モーメ ント発生部とを接続する外側大腿支持ビームと、上記外 側大腿支持ビームを人体の大腿に固定するための大腿上 部下部支持ベルトと、上記大腿上部下部支持ベルトと膝 の内側に配置される膝部モーメント発生部とを接続する 内側大腿支持ビームと、踝部モーメント発生部と、上記 膝部モーメント発生部と踝部モーメント発生部とを接続 する脛支持ビームと、脛支持ビームを人体の脛部に固定 するための脛上装着ベルト及び足首装着ベルトと、足支 持部と、上記足支持部と踝部モーメント発生部とを接続 する接続版と、足支持部を人体の足先に固定するための 足先装着ベルトと、腰部モーメント発生部、膝部モーメ ント発生部及び踝部モーメント発生部に発生するモーメ ント、加速度、回転角度を検出する第1のセンサと、足 30 支持部に加わる荷重を検出する第2のセンサと、上記第 1及び第2のセンサからの検出信号に基づいて、腰部モ ーメント発生部、膝部モーメント発生部、踝部モーメン ト発生部の各部に一定の軽減率で人体の動作を支援する ために、それぞれ発生すべき、動作支援力を演算し、そ の動作支援のためのエネルギーを、上記各モーメント発 生部に供給するエネルギー源兼制御ユニットとを備え

【0027】動力源兼制御部(エネルギー源兼制御ユニット)は、モーメント発生部からの支援力が人体に加えられていないときに人体各部が発生すべき力を演算し、演算した力に一定の軽減率を掛けた支援力をモーメント発生部に発生させる。

【0028】したがって、人体に対する全荷重を概略所 定の割合で人体と支援装置とが負担して、人体の負荷を 軽減し、自然な動作が可能な動作支援装置を実現するこ とができる。

[0029]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施形態を添付図 面を参照して説明する。まず、本発明の基本概念につい て説明する。

互いの曲げモーメントを発生する膝モーメント発生部 と、人体の踝近辺に配置され、上記脛部支持部材と足支 持部材とに接続され、上記脛部支持部材と足支持部材と の互いの曲げモーメントを発生する踝モーメント発生部 と、上記膝モーメント発生部及び踝モーメント発生部に より、上記大腿部支持部材、脛部支持部材及び足支持部 材に発生した力を人体の下肢の複数箇所に伝達する力伝 達手段と、上記大腿部支持部材、脛部支持部材及び足支 持部材と人体の下肢との間に発生する力を検出する力セ ンサと、上記大腿部支持部材、脛部支持部材及び足支持 10 部材の長手方向と、重力を含む人体にかかる加速度の方 向の成す角度を検出する角度センサと、上記力センサ及 び角度センサからの検出信号に基づいて、人体の動作に 対し、上記大腿部支持部材、脛部支持部材及び足支持部 材支持部材からの支援力がないときに人体が発生すべき 力を演算し、演算した力に一定の比率を掛けた支援力を 算出し、算出した支援力を発生するように、上記膝モー メント発生部及び上記踝モーメント発生部に動力を供給 する動力源兼制御部とを備える。

【0018】(2)好ましくは、上記(1)において、 上記大腿部支持部材、脛部支持部材及び足支持部材は、 それぞれ、長さ方向の寸法を変更する寸法変更手段を有 することを特徴とする動作支援装置。

【0019】(3)また、好ましくは、上記(1)において、上記大腿部支持部材、脛部支持部材及び足支持部材は、それぞれ、長さ方向の寸法を計測する長さ計測手段を有し、この長さ計測手段により計測された寸法に基づいて、上記動力源兼制御部は、上記算出した支援力を発生するように上記膝モーメント発生部及び上記踝モーメント発生部に動力を供給する。

【0020】(4)また、好ましくは、上記(1)、

(2)又は(3)において、大腿部、脛部、足の少なくとも一つの重量が設定され、その設定された重量に基づいて、上記動力源兼制御部は、上記算出した支援力を発生するように上記膝モーメント発生部及び上記牒モーメント発生部に動力を供給する。

【0021】(5)また、好ましくは、上記(1)において、上記力伝達手段は、上記大腿部支持部材を、人体の太腿上下部分に固定する第1の固定部材と、上記脛部支持部材を人体の脛上下部分に固定する第2の固定部材と、上記足支持部材を人体の足に固定する第3の固定部材とを有する。

【0022】(6)また、好ましくは、上記(1)、

(2)、(3)、(4)又は(5)において、上記動力源兼制御部は、大気圧より高い圧力の気体を発生する動力源を有し、この動力源から発生される圧力を上記膝モーメント発生部、上記課モーメント発生部及び上記課モーメント発生部に動力を供給する。

【0023】(7)また、好ましくは、上記(6)にお 50 て説明する。

【0030】1. 基本概念

図1は、本発明による動作支援装置の概略外観図である。人体は運動という観点では関節によって接続されたビーム(骨)の集合体であり、ビームとビームとのなす角およびビームのねじれ角を筋肉によって変えているものと見ることができる。

【0031】本発明における動作支援装置は、四肢に沿ったビームを人体の関節の位置で、ビームどおしで互いに曲げられるように接続し、駆動機構によってビームとビームとの間に力のモーメントを発生させる。各ビーム 10は人体に装着され、力のモーメントによって発生した力が四肢に伝わるものとする。

【0032】人体と動作支援装置との間の力は計測されているものとし、それによって各モーメントを制御する。

*【0033】人体の四肢の自由度は非常に多く、その全てについてビームの曲げ方向を対応させ、かつ動力によって支援すべく構成しようとすると、動作支援装置が非常に複雑なものになり、重量も過大なものになる可能性がある。

【0034】そこで、当初は、特に筋力に負担がかかる動作にかかわる自由度についてのみ支援をすることにし、その後の技術の進展に従って多数の自由度に対応する事にする。

【0035】人体の首より上と手足の指とを除く、身体の主要な自由度は、腰を基準に考えると表1の通りである。

【0036】 【表1】

#	部位.	自由度					
1	上体	1.前後曲げ	2.ねじり				
2	上腕	1.上下角 (上体との角度)	2.方位角方向				
3	前腕	1上腕に対する角度	2 方位角方向				
4	手首	1 前腕に対する前後角	2. 前腕に対する左右角	3.ねじり角			
5	大腿部	1.前後 (上下) 角	2.関き角度	3.ねじり角			
6	すね	1.大腿に対する前後角	2.大腿に対する左右角				

*

【0037】表1に示した自由度のうち、特に筋力に負担がかかると思われるのは各部位の1番目に挙げている自由度である。

【0038】したがって、まず、これら特に筋力に負担がかかる自由度に係わる動作を、装置の動力によって支援し、他の自由度は、支援装置の自由度としては許容するが、動力による支援はしないこととする。

【0039】2. モデル化及び基礎式の導出 図2は、人体の数学モデルを示す図である。図2におい て、下半身をビーム2a、3a、4aで表す。

【0040】そして、ビーム2 aは大腿、ビーム3 aは 脛、ビーム4 a はかかとからつま先の部分である足を示す。各ビームの加速度方向からの角度を図2のように、 θ_2 θ_3 、 θ_4 と定義する。

【0041】なお、ここで加速度といっているのは重力 加速度と、その他の加速度による慣性力を合わせた力の 方向である。例えば、人が乗り物に進行方向に対して前 を向いて乗っていて、その乗り物が加速している時には 40 人体には後向きの慣性力がかかるが、これと重力加速度 を合成した方向をここでは加速度方向と定義する。

【0042】上半身の重量、荷物や物体との相互作用による上半身から下半身にかかる任意の力は、加速度方向力 G_1 と、水平方向の力 F_1 と、曲げモーメント m_1 とで表すことができる。

【0043】なお、本発明による支援装置の上半身部分や、支援装置を腰に装着する部分からも人体に力がかかっている可能性があるが、力G1、力F1、モーメント※

※m1 はそれらを差し引いた、脚部以下が負担しなくては ならない力のみをあらわす。

【0044】一方、ビーム2a、3aの重量は、それぞれの長さ方向の中間の位置に集中しているものと仮定する。また、足にかかる力は重量を支えている時は足の裏に分布を持ってかかるが、それを積分した併進力とモーメントが等価な力R」とR2で代表させる。

30 【0045】一方、足が持ちあがっている時は、逆に足には靴や支援装置の足を支える部分の重量がかかるが、 これらも力R」とR。とを負にする事で表す事ができる。

【0046】各ビームには支援装置から図3に示すような、ビームに直交する力がかかっているものとする。実際には支援装置からの力は下肢の端から少し離れた位置にかかるはずであるが、ここでは人体が発生している力を外部から推定する原理の検討が目的であるので、簡単化のため支援装置からの力はビームの端にかかっているものとして扱う。

【0047】これによる方程式の数や未知数の数に変化はなく、力がかかっている位置を正確に取り扱った場合でも以下と同様の式の導出は可能である。また、ビーム2aの端部には腰を支持する力を想定してビーム方向の力H」もかかっているものとする。ここで、体内にかかっている力を図3に示すように、小文字で表す。

【0048】各ビームの力のバランスを考えると次式(1)~(15)が成り立つ。

[0049]

 $m_1 + m_2 = G_1 L_1 \sin \theta_2 + F_1 L_2 \cos \theta_2 + (1/2)G_2 L_2 \sin \theta_2 - E_1 L_2 - (1)$

 $m_1 + m_2 = r_2 L_2 \sin \theta_2 + f_2 L_2 \cos \theta_2 - (1/2)G_2 L_2 \sin \theta_2 - E_2 L_2$ __(2) $r_2 = G_1 + G_2 - E_1 \sin \theta_2 + E_2 \sin \theta_2 - H_1 \cos \theta_2$ —(3) $F_1 - E_1 \cos \theta_2 + H_1 \sin \theta_2 = f_2 - E_2 \cos \theta_2 \qquad ---- (4)$ $m_2 - m_3 = r_2 L_3 \sin \theta_3 - f_2 L_3 \cos \theta_3 + (1/2) G_3 L_3 \sin \theta_3 + E_3 L_3 - (5)$ $m_2 - m_3 = r_2 L_3 \sin \theta_3 - f_3 L_3 \cos \theta_3 + (1/2) G_3 L_3 \sin \theta_3 + E_4 L_3 - \dots$ (6) $r_2 = r_3 - G_3 - E_3 \sin \theta_3 + E_4 \sin \theta_3 \quad --- (7)$ $f_2 - E_3 \cos \theta_3 = f_3 - E_4 \cos \theta_3 \quad --- \quad (8)$ $-m_3 = R_1 L_1 - (1/2)G_1 L_1 \cos \theta_1 - (9)$ $(R_1 + R_2)\cos\theta_4 + F_2\sin\theta_4 = r_3 + G_4 - (10)$ $f_3 = -(R_1 + R_2)\sin\theta_4 + F_2\cos\theta_4$ --- (11) 式(1)と(2)両辺の差を取って、 $(G_1-r_2)L_2\sin\theta_2+(F_1-f_2)L_2\cos\theta_2+G_2L_2\sin\theta_2-(E_1-E_2)L_2=0$ — (12) 式(3)より、 $G_1 - r_2 = -G_2 + (E_1 - E_2) \sin \theta_2 + H_1 \cos \theta_2$ — (13) 式(4)より、

 $F_1 - f_2 = (E_1 - E_2)\cos\theta_2 - H_1\sin\theta_2$ —— (14)

式(13)、(14)を式(12)に代入すると、

 ${-G_2+(E_1-E_2)\sin\theta_2}L_2\sin\theta_2+(E_1-E_2)L_2\cos^2\theta_2+G_2L_2\sin\theta_2-(E_1-E_2)L_2=0$ --(15)

きない。

と考えられる。

30 り測定可能である。

知の場合)

を求める方法ついて述べる。

(A) 足が地面に着いている場合

上記式(3)によりrzが求まる。

【0061】3. 解法

【0051】したがって、独立な方程式の数は、式 (9)~(15)の7個と、(1)~(4)のうちの1 個と、(5)~(8)のうちの1個との、合計9個であ

【0052】変数は、下肢に外部からかかっている力で $55G_1 \times G_2 \times G_3 \times G_4 \times F_1 \times F_2 \times R_1 \times G_4 \times G_1 \times G_2 \times G_3 \times G_4 \times G_4 \times G_1 \times G_2 \times G_1 \times G_2 \times G_1 \times G_2 \times G_1 \times G_2 \times G_2 \times G_3 \times G_4 \times G_$ R₂、m₁の9個、支援装置からの力であるE₁、 Ez、Es、E4、H1の5個、下肢が自分で発生させ ている力およびモーメントであるm2、m3、f2、f a 、 r 2 、 r ₃ の 6 個 の 合計 2 0 個 で ある。

【0053】 このうち、G1、F1、m1の三個は上半 身の姿勢や持っている荷物の重量、腕で発生させている 力などによって変化する。

【0054】また、例えば、歩いている時には交互に片 足を持ち上げることになり、地面についている足には上 半身の重量や加速度が、全てかかる一方で、他方の足に は上半身の力はかからない。

【0055】持ち上げているほうの足のモーメント m₁、m₂、m₃は自分の重量や加速度による力を支え るのみとなる。

【0056】このように、これらの変数は、たえず変化 し、予測や、直接に測定することはできない。

[0057] $\pm t$, m_2 , m_3 , f_2 , f_3 , r_2 , r*

次に、上記式(7)に式(3)を代入すると、次式(1 7)のように r 。を計算することができる。 [0063]

40 【0062】そして、上記式(4)により次式(16) を得る。

20米。は体内で発生している力であり通常の方法では測定で

【0058】一方、G₂、G₃、G₄ はあまり変化しな

い量であり、予め近似値は分かっている。また、F2、

R1、R2の3個は何らかの計測方法により測定が可能

【0059】とれに対して、動作支援装置からの力は測 定可能である。さらに、各ビームの鉛直方向(あるいは

重力と他の加速度を合わせた加速度方向)からの角度 θ

2、 θ 3、 θ 4 は支援装置に計測装置をつけることによ

【0060】したがって、これらの測定値および予め分

かっている変数と、上記の9個の独立な方程式を用いて

未知の9個の変数を求める事ができる。以下、その変数

[1]現象のシミュレーション(F」、G」、m」が既

 $f_2 = F_1 - (E_1 - E_2) \cos \theta_2 + H_1 \sin \theta_2 - (16)$

 $r_3 = G_1 + G_2 - (E_1 - E_2) \sin\theta_2 - H_1 \cos\theta_2 + G_3 + (E_3 - E_4) \sin\theta_3 - (17)$

そして、上記式(8)に式(16)を代入して次式(1 **%**[0064] 8)を得る。

 $f_3 = F_1 - (E_1 - E_2) \cos \theta_2 + H_1 \sin \theta_2 - (E_3 - E_4) \cos \theta_3 - (1.8)$

となり、自動的に成立する。

一つの式は独立ではない。同様に、上記式(5)~ (8) のうちの一つの式も独立ではない。

【0050】すなわち、上記式(1)~(4)のうちの

```
11
                                                                        12
式(10)にsin 0. を掛け、上記式(11)にco
                                               *F_2 = (r_3 + G_4)\sin\theta_4 + f_3\cos\theta_4 --- (19)
s\theta。を掛けて両辺の引き算を行うと次式 (19) のよ
                                                 また、上記式(1)より、m2 は次式(20)で与えら
うになる。
                                                 れる。
 [0065]
                                                  [0066]
                  m_2 = G_1 L_2 \sin \theta_2 + F_1 L_2 \cos \theta_2 + (1/2)G_2 L_2 \sin \theta_2 - E_1 L_2 - m_1 (20)
また、m。は式(5)より次式(21)のようになる。※ ※【0067】
                  m_3 = -r_2 L_3 \sin\theta_3 + f_2 L_3 \cos\theta_3 - (1/2)C_3 L_3 \sin\theta_3 - E_3 L_3 + m_2 (2.1)
また、上記式(9)より次式(22)を得ることができ ★また、上記式(10)にcos θ ₄ を掛け、式(11)
る。
                                                 [0068]
                                             10 代入すると次式(23)のようになる。
R_1 = -(m_3/L_1) + (1/2)G_1\cos\theta — (22)
                                                 [0069]
                  R_2 = r_3 \cos\theta_4 - f_3 \sin\theta_4 + (m_3/L_4) + (1/2)G_4 \cos\theta_4
                                                            --- (23)
 [2] 測定値よりG」、F」、m」を求める方法
                                               ☆次に、式(9)よりm。を求める次式(25)を得る。
まず、上記式(11)より f 。を求める。
                                                [0072]
 【0070】そして、上記式(10)より r。を求める
                                                 m_3 = -R_1 L_1 + (1/2)G_4 L_1 \cos \theta_4 - (2.5)
次式(24)を得る。
                                                 式(8)に式(11)を代入すると次式(26)のよう
[0071]
                                                 になる。
r_3 = (R_1 + R_2)\cos\theta_4 + F_2\sin\theta_4 - G_4 - (24) \Leftrightarrow
                                                [0073]
                  f_2 = -(R_1 + R_2)\sin\theta_4 + F_2\cos\theta_4 + (E_3 - E_4)\cos\theta_3
                                                              --(26)
また、式(7)に式(10)を代入すると次式(27) 20◆【0074】
を得る。
                  \Gamma_2 = (R_1 + R_2)\cos\theta_4 + F_2\sin\theta_4 - G_3 - (E_3 - E_4)\sin\theta_3 - G_4 - (2.7)
上記式(5)に式(9)、(26)、(27)を代入す *【0075】
ると次式(28)のようになる。
                  m_2 = -R_1 L_4 + (1/2)G_4 L_1 \cos\theta_4 + (R_1 + R_2) L_3 \sin(\theta_4 + \theta_3) - F_2 L_3 \cos(\theta_4 + \theta_3) +
                 E_4 L_3 - (1/2)G_3 L_3 \sin\theta_3 - G_4 L_3 \sin\theta_3 - (28)
また、上記式(4)に式(26)を代入して次式(2
                                               %[0076]
9)を得る。
                  F_1 = -(R_1 + R_2)\sin\theta_4 + F_2\cos\theta_4 + (E_3 - E_4)\cos\theta_3 + (E_1 - E_2)\cos\theta_2 - H_1\sin\theta_4
                \theta_z — (29)
そして、式(3)に式(27)を代入して次式(30)
                                               ★[00771
                  r_2 = (R_1 + R_2)\cos\theta_4 + F_2\sin\theta_4 - G_3 - (E_3 - E_4)\sin\theta_3 - G_4 - (3.0)
また、式(1)より次式(31)を得る。
                                           ☆ ☆【0078】
                  m_1 = -m_2 + G_1 L_2 \sin \theta_2 + F_2 L_2 \cos \theta_2 + (1/2)G_2 L_2 \sin \theta_2 - E_1 L_2  (3 1)
計測されたR_1、R_2、F_2 に対する上半身から下肢に
                                               ◆ーメントm* 2 、足首のモーメントm3をそれぞれ所定
かかる力F1、G1とモーメントm1は上記式(28)
                                                 の値m^* 2 、m^* 3 にする条件を考える。
~(31)により計算できる。
                                                  【0080】膝と足首の力を緩和するにはE2とE4と
【0079】[3]必要な外力の計算
                                                 は影響がないので制御すべき変数はE」とE。のみとな
実際に制御できるのは支援装置の膝部関節と足首部関節 40 る。
のモーメントのみであるので制御の自由度は2である。
                                                  【0081】上記式(1)より次式(32)を得る。
足の裏に重量がかかっている時に負担がかかるのも人体
                                                  [0082]
の膝と足首であるので、ここでは、まず膝の発生するモ◆
                  E_1 = (G_1 L_1 \sin \theta_2 + F_1 L_2 \cos \theta_2 + (1/2)G_2 L_2 \sin \theta_2 - m_1 + m_2)/L_2 — (32)
また、上記式(3)と(4)とを上記式(5)に代入す
                                              * [0083]
ると次式(33)のようになる。
                  E_{3}^{*} = -\{G_{1}+G_{2}+(1/2)G_{3}\} \sin\theta_{3}-(E_{1}-E_{2})\cos(\theta_{2}+\theta_{3})+H_{1}\sin(\theta_{2}+\theta_{3})+F_{1}\cos\theta_{3}
```

(B)足が地面から浮いている時 とにより、これがゼロであれば足が地面から離れている 支援装置の足の乗る部分と地面との間の力を計測するこ 50 事が分かる。

 $\theta_{3} + \{(m^{*}_{2} - m^{*}_{3})/L_{3}\} = (33)$

 $\{0087\}$ また、 F_1 、 G_1 、 m_1 を、それぞれ上記

また、上記式(6)に上記式(11)と(24)とを代

*式(26)、(27)、(28)により求める。

式(29)、(30)、(31)により求める。

【0088】[5]必要な外力を求める方法

 $R_{1}^{*} = (1/2)G_{4}\cos\theta_{4} - (m_{3}^{*}/L_{4}) - (34)$

上記式(9)より次式(34)を得る。

入すると次式(35)のようになる。

13

【0084】この場合、 G_1 および m_1 は上半身の条件によって決まるのではなく下肢の状態や動作によってきまる。また、 R_1 は計測量であるとともに足首にかかるモーメント m_3 を低減するための制御対象量になる。さらに、モーメント m_1 も外力 E_2 により低減すべき制御目標となる。

【0085】[4] 現象のシミュレーション (外力が既知の場合)

f₃、r₃、m₃を、それぞれ、上記式(11)、(24)、(25)により求める。

【0086】また、f2、r2、m2を、それぞれ上記*

 $E_4^* = -\{(m_3^* - m_2^*)/L_3\} - (R_1 + R_2)\sin(\theta_3 + \theta_4) + F_2\cos(\theta_3 + \theta_4) + \{G_4 + (1/2)G_3\} \text{ s}$ = -(35)

[0089]

10 [0090]

また、上記式(7)、(8)に上記式(11)、(2 ※【0091】

4)を代入すると次式(36)、(37)を得る。 ※

 $f_z = (R_1 + R_2) \sin \theta_1 + F_2 \cos \theta_1 + (E_3 - E_4) \sin \theta_3 - (36)$

 $r_2 = (R_1 + R_2)\cos\theta_1 + F_2\sin\theta_1 - G_4 - G_3 - (E_3 - E_4)\sin\theta_3 - (37)$

また、上記式(2)に上記式(36)、(37)を代入 ★【0092】 すると次式(38)のようになる。 ★

 $E_{2}^{*} = (R_{1} + R_{2})\sin(\theta_{2} - \theta_{4}) + F_{2}\cos(\theta_{2} - \theta_{4}) + (E_{3} - E_{4})\cos(\theta_{2} + \theta_{3}) - \{(m_{1}^{*} + m_{2}^{*}) + (E_{3} - E_{4})\cos(\theta_{2} + \theta_{3}) - (m_{1}^{*} + m_{2}^{*})\}$

 $_{2})/L_{2}-\{G_{4}+G_{3}+(1/2)G_{2}\}\sin\theta_{2}$ — (38)

4. 試算結果

以下、上記式(1)~(38)を使って試算を行い、本 発明による動作支援装置の特性を検討する。試算の条件 を表2に示す。

[0093]

【表2】

L1 (cm)	90
L2 (cm)	50
L3 (cm)	60
L4 (cm)	30
G2 (kgf)	5.0
G3 (kgf)	5.0
G4 (kgf)	1.0

【0094】上記表2のうち、L、は単にモーメントm、を計算するためだけの量であり、実際の上半身の長さ等を代表するものではない。

【0095】以下の例では支援装置によって人体が自分で発生する力を必要な値の半分にする場合について述べるが、必要な値の10分の1にする場合でも、80%にする場合でも m^* 」、 m^* 2、 m^* 3をその比率で計算 40しさえすれば、後述する方法により同様に求める事ができる。

【0096】(1)外力がない場合

上半身の重量(G₁)が50kgでその重量が片足にかかっている場合であって、外力のない状態での試算例を表3に示し、図4にその時の身体全体の姿勢を線図で示している。

[0097]

【表3】

E I (KgT)		0.0		1.2
E2 (kġf)		0.0	-	0.0
E3 (kgf)		0,0		-10.7
E4 (kgf)		0.0		0.0
H1 (kgf)		0.0		0.0
R1 (kgf)	36.0	36.0	36.0	~
R2 (kgf)	25.0	25.0	25.0	_
F2 (kgf)	0.0	0.0		
F1 (kgf)	0.0	0.0	0.0	0.0
G1 (kgf)	50.0	50.0	50.0	50.0
81(度)	10.0			_
82 (度)	20.0	20.0	20.0	20.0
θ3 (度)	20.0	20.0	20.0	20.0
θ4(度)	0.0	0.0	0.0	0.0
f2 (kgf)	0.0	0.0	0.0	
r2 (kgf)	55.0	55.0	55.0	
f3 (kgf)	. 0,0	0.0	0.0	
r3 (kgf)	60.0	60.0	60.0	
mt (kgfcm)	781.4	781.4	781.4	781.4
m2 (kgfcm)	116.4	116.4	116.4	58.2

【0098】図4に示すように、膝は、それ程曲がって おらず、上体は少し屈み気味となっている。この図4に の 示す状態は、かがんで行く途中、あるいはかがんだ状態 から立ち上がろうとしている状態である。

m3 (kgfcm) -1063.6 -1063.6 -1063.6 -531.8

【0099】なお、表3の「実際」の欄には、上述した 方法によって求めた各部の力およびモーメントが示して ある。

【0100】足の裏の前側(R₁)には36 kg、後側(R₂)には25 kgの力がかかっている。この時の足の上端、膝、足首が支持しているモーメントの値をそれぞれm₁、m₂、m₃の欄に示す。

【0101】一方、表3中の「観測」の欄には計測値E 50 、~F2から上記(A)の[2]の方法で求めたF、

G₁、m₁が示してある。言うまでもなく、これらの値は「実際」の値と一致している。

【0102】また、「外力なし」の欄には「観測」で得られた F_1 、 G_1 、 m_1 がかかっており、外力 E_1 ~ H_1 がない時の膝および足首が発生すべきモーメントが示してある。

【0103】そして、「制御」の欄には膝と足首のモーメントを「外力なし」の時の半分にするために必要な外力E」~H」を上述した方法で求めた結果が示してある。

【0104】もちろん両足に均等に力がかかっているときは両足ともこれらの半分の力、あるいはモーメントを生じることになる。

【0105】(2)外力を加えた場合

次に、「制御」で求められた外力を加えた時の結果を表 4 に示す。

【0106】 【表4】

	実際	観測	外力なし	制御
E1 (kgf)	1.2	1.2	_	1.2
E2 (kgf)	0.0	0,0		0.0
E3 (kgf)	-10.7	-10.7		-10.7
E4 (kgf)	0.0	0.0		0.0
H1 (kgf)	0.0	0.0		0,0
R1 (kgf)	18.2	18.2	36.0	
R2 (kgf)	38.7	38.7	25.0	
F2 (kgf)	9.0	9.0		
F1 (kgf)	0.0	0.0	0,0	0.0
GT (kgf)	50.0	50.0	50,0	50.0
01(度)	10.0			
θ2(度)	20,0	20.0	20.0	20.0
03(度)	20.0	20.0	20.0	20.0
84(度)	0.0	0.0	0.0	0.0
f2 (kgf)	-1,1	-1.1	0.0	
r2 (kgf)	54.6	54.6	55.0	
f3 (kgf)	9.0	9.0	0.0	
r3 (kgf)	55.9	55.9	60,0	
m1 (kgfcm)	781.4	781.4	781.4	781.4
m2 (kgfcm)	58.2	58.2	116.4	58.2
m3 (kgfcm)	~531.8	-531.8	-1063.6	-531.8

【0107】表4に示すように、膝と足首のモーメント m_2 、 m_3 は確かに元の半分になっている。また、足の裏にかかる力 R_1 、 R_2 、 F_2 は外力の影響で変化している。

【0108】特に、R」が減少し、R2が大きく増大しており、かかとに力がかかっている事が分かる。腰を斜め上に持ち上げる力E」は正の値、膝を斜め下に押す力E」はマイナスとなっており、腰と膝をそれぞれ斜め上に持ち上げようとする力が働いている。

【0109】この結果、膝と足首にかかるモーメントが減ったものである。

【0110】しかし、それらの計測値から計算した「観測」欄のFi、Gi、miの値は元のままの正しい値になっており、それらを元に計算した「外力なし」「制御」の計算値も変っていない。

16

【0111】これにより、外力が加わっている状態でも、計測値から人体が発生している力を推測して必要な外力を計算できる事が分かる。

【0112】(3)誤差の影響

表4では E_2 、 E_4 、 H_1 はゼロとなっているが、実際には外力 E_1 、 E_3 を発生する際、 E_2 、 E_4 、 H_1 にも何らかの力が発生する。ただし、それらの力は支援装置と人体との相互関係や人体の状態によって異なる。また、各測定値や設定値には誤差が含まれるはずである。

【0113】そこで、それらを考慮した場合の例を表5 に示す。

[0114]

【表5】

20

30

	実際	観測	外力な	制御
			l	
E1 (kgf)	1,2	1.2	_	1,2
E2 (kgf)	1.0	. 1.0		1.0
E3 (kgf)	-8.9	-8.9		~8.9
E4 (kgf)	2.0	2.0		2.0
H1 (kgf)	1.0	1.0		1.0
R1 (kgf)	19.3	17.4	34.0	. —
R2 (kgf)	36.9	33.2	21.4	
F2 (kgf)	10.4	9.3		
F1 (kgf)	0.0	~1.0	-1.0	-1.0
G1 (kef)	50.0	42.9	42.9	42.9
θ1 (度)	10.0			
θ2(度)	20.0	20.0	20,0	20.0
θ3 (度)	20.0	20.0	20.0	20.0
84(度)	0.0	0.0	0.0	0.0
G2 (kgf)	5.0	7.0	7.0	7.0
G3 (kgf)	5.0	4.0	4.0	4.0
G4 (kgf)	1.0	1.5	1.5	1.5
f2 (kgf)	0.1	-0.9	-1.0	
r2 (kgf)	54.0	48.9	49.9	-
f3 (kgf)	10.4	9.3	-1.0	
r3 (kgf)	55.2	49.1	53.9	
m1 (kgfcm)	781.4	619.6	619,6	619.6
m2 (kgfcm)	54.0	62.4	124.8	62,4
m3 (kgfcm)	-564.5	-499.1	-998.1	~499.1

【0115】表5においては、 E_2 、 E_4 、 H_1 のそれぞれに1 kg f発生したと想定している。 G_2 、 G_3 、 G_4 の設定値については、正しい値はそれぞれ5 kg f、5 kg f、1 kg fであるのに対し設定値を7 kg f、4 kg f、1. 5 kg fとし、 R_1 、 R_2 、 F_2 は実際よりも10%小さい値として測定されたとしている。

【0116】この結果、表3に示した誤差のない場合に40 比べて、m2、m3の絶対値はそれぞれ-7%、6.1 %変っているが外力なしの場合に比べては依然として半分近くになっており、実用上差し支えない。

【0117】(4)制御に誤差がある場合

(3) に示した誤差に加えて、「制御」で求められた外力E」、E。を発生する際の計測値に誤差があり実際に発生した力が必要な値より10%小さかった場合の例を表6に示す。

[0118]

【表6】

17

	実際	校料	外力なし	制御
E1 (kgf)	1,2	1.3		1.3
E2 (kgf)	1.0	1.0	-	1.0
E3 (kgf) .	-8.4	-9.2	1	-9.3
E4 (kgf)	2.0	2.0	_	2.0
H1 (kgf)	1.0	1.0		1.0
R1 (kgf)	20.2	18.1	35.2	
R2 (kgf)	34.3	32.7	20.4	
F2 (kgf)	9.9	8.9		
F1 (kef)	0.0	-1.7	~1.7	-1.7
G1 (kef)	50,0	43.2	43.2	43.2
01(度)	10,0			·
82 (度)	20.0	20.0	20.0	20.0
θ3 (度)	20,0	20.0	20.0	20.0
θ4(度)	0.0	0.0	0.0	0.0
f2 (kgf)	0.2	-1.6	-1.7	
r2 (kgf)	54.0	49.1	50.2	
f3 (kgf)	9.9	8.9	-1.7	
r3 (kgf)	55.5	49.3	54.2	
m1 (kgfcm)	781.4	589.6	589.6	589.6
m2 (kgfcm)	57.8	65,8	130.3	65.1
m3 (kgfcm)	-589.6	-521.6	-1034.6	-517.3

【0119】表6に示した例の場合、表4に示したの誤 差のない場合に比べて、m2、m3の絶対値はそれぞれ -0.7%、10.8%大きくなっている。

【0120】しかし、支援装置として筋肉の発生するカ 20 を低減するという点からは十分な機能を有している。

【0121】(5)姿勢が変った場合

表7は、もっと膝を曲げた場合の例、つまり図5に示す ような姿勢の場合の例を示す。

[0122]

【表7】

却 5.8 2.0 5.5
2.0
_
5 5
,,,
2.0
1.0
_
0.7
7.3
5.0
5.0
0.0
2.9
2,1
2.9

【0123】図5に示す姿勢は、例えば、階段を上る時 の、これから伸ばそうとしている足に対応した姿勢にな っている。

【0124】表7に示した場合の例は、表5の場合に比 べてモーメントm2 ははるかに大きくなっており膝に大 きい負担がかかることが分かる。しかし、支援装置によ る外力がない場合に比べればはるかに緩和されている。 ただし、そのために必要な外力E1、E2もずっと大き 50 くなっている。

【0125】支援装置から体に加えるべき力の最大値も このような大きく膝を曲げ、かつ許容できる最大限の重 量の荷物を持った状態を想定しておけば良い。

【0126】(6)足を上げた場合

図6は足を上げたときの姿勢を示す図であり、表8に足 を上げた場合の各値を示す。

[0127]

【表8】

1	.()	

	実際	鏡測	外力なし	制御
E1 (kgf)	0.0	0.0		0.0
E2 (kgf)	-3,8	-3,8		-3.8
E3 (kgf)	0.0	0.0	_	0.0
E4 (kgf)	0,6	0.6		0.6
H1 (kgf)	0,0	0.0		0.0
R1 (kgf)	0.2	0.2	_	0.2
R2 (kgf)	0,0	0.0	_	0.0
F2 (kgf)	0.0	0.0		0.0
F1 (kgf)	0.4	0.4	0.0	
G1 (kgf)	-6.9	-6.9	-11.0	
θ2 (度)	75.0	75.0	75.0	75.0
θ3 (度)	25.0	25.0	25.0	25,0
04(度)	5.0	5.0	5.0	5.0
f2 (kgf)	-0.6	~0.6	0,0	
r2 (kgf)	-5.5	-5.5	-6.0	
f3 (kgf)	0.0	0,0	0.0	
r3 (kgf)	-0.8	- Q,8	-1,0	
m1 (kgfcm)	-168.4	-168.4	-336.7	-168.4
m2 (kgfcm)	-36.9	-36.9	-73.8	-36,9
m3 (kgfcm)	7.5	7.5	14.9	7.5

【0128】表8において、腰、膝、足首のモーメント m₁、m₂、m₃を軽減するためそれぞれ外力E₂、E 4、R」が用いられている。

【0129】 E2 は膝を下げる方向が正であるが、こと では、筋力を軽減するためには膝を持ち上げる力が必要 30 なため負になっている。

【0130】人体が発生しているモーメントm」、 m2、m3は支援装置からの力が無い場合に比べて半分 になっており、装置からの支援の効果があることが分か る。

【0131】(7)歩行している場合

人が前向きに進んでいる時というのは、前向きに加速度 を発生している時であり、体の各部には後ろ向きの力が かかる。表9にそのような場合の計算結果を示す。

[0132]

40 【表9】

20

		19		
	実際	観謝	外力なし	制御
E1 (kgf)	7.2	7.9	_	8.0
E2 (kgf)	2.0	2.0		2.0
E3 (kgf)	-10.2	-11.2	_	-11.3
E4 (kgf)	2.0	2.0		2.0
H1 (kgf)	1.0	1.0		1,0
RI (kgf)	2.3	2,1	3.5	
FI2 (kgf)	51.8	46.6	52.7	
F2 (kgf)	11.9	10.7		
F1 (kef)	5.0	3.5	3.5	3.5
G1 (keef)	50.0	43.7	43.7	43.7
81 (度)	10.0			
82(度)	20.0	20.0	20.0	20.0
83(度)	20.0	20.0	20.0	20.0
84(度)	0.0	0.0	0.0	0.0
G2 (kgf)	5.0	7.0	7.0	7.0
G3 (kgf)	5.0	4.0	4.0	4.0
G4 (kgf)	1.0	1,5	1.5	1.5
f2 (kgf)	0.4	-1.7	3.5	
r2 (kgf)	52.3	47.7	50.7	
f3 (kgf)	11.9	10.7	3.5	
r3 (kgf)	53,1	47.2	54.7	
m1 (kgfcm)	338,3	171.9	171.9	171.9
m2 (kgfcm)	434.0	404.5	800.9	400.5
m3 (kgfcm)	-54.0	-39,6	-81.1	-40.5

19

【0133】表9に示した値は、姿勢は図4に示した姿 勢と同様であるが、上半身の重量50kgに対して重力 20 上記の方法によって必要な支援装置からの力を算出で の10%の加速度(0.1G)がかかり、F₁に5kg f の力が生じているとして計算した例である。計測や制 御の誤差、下肢各部の重量設定値の誤差は表6と同様と した。

【0134】支援装置から腰にかかる太腿に直交する力 E,が、表6の1.2kgfに比べ、制御指示値で8k gf、誤差を含めた実現値で7. 2kgfと大きく増え ている。図4の姿勢から分かるとおり、E ,の一部は体 重を支えるためのものであるが、大部分は前向きに作用 するため、体を加速方向に押すことになり前向きの加速 を支援している。

【0135】一方、膝にかかる力E。はあまり変わって おらず、大部分が体重を支えるための力である。これは 上半身の重量を直接受けている腰に支援装置から直接前 向きの加速のための力がかかっている為である。

【0136】体に後ろ向きの力がかかった結果として、 脛と腿の角度を開く方向のモーメントm2 は表6に示し た場合に比べ大きく増え、一方、足と脛との角度を狭め る方向のモーメントm。は大きい負の値であったものが 絶対値が減少している。

【0137】上体と腿との角度を開くためのモーメント mıも後ろ向きの力の影響で半分以下に減少している。 表9でm₁の実際の値より観測値や外力なし欄の値がか なり小さくなっているが、これは設定した各種計測、制 御、設定誤差のためである。

【0138】表10にそれらすべての誤差を無くした場 合を示すが、実際と観測、外力なし、制御の各欄の数値 は一致している。

[0139] 【表10】

	実際	规测	外力なし	制御
E1 (kgf)	7.9	7.9		7.9
E2 (kgf)	2.0	2,0		2.0
E3 (kgf)	-11.4	-11.4		-11.4
E4 (kgf)	2.0	2.0	_	2.0
H1 (kgf)	1.0	1.0		1.0
R1 (kgf)	2.2	2.2	4.0	
R2 (kgf)	51.2	51.2	57,0	
F2 (kgf)	12.3	12,3		
F1 (kgf)	5.0	5.0	5.0	5.0
G1 (kgf)	50.0	50.0	50.0	50.0
81(度)	10.0	_		
82(度)	20.0	20.0	20.0	20.0
83 (度)	20.0	20.0	20.0	20.0
84(度)	0.0	0.0	0.0	0.0
G2 (kgf)	5.0	5.0	5.0	5.0
G3 (kgf)	5,0	5.0	5.0	5.0
G4 (kgf)	1.0	1.0	1.0	1.0
f2 (kgf)	-0.2	0,2	5,0	
r2 (kgf)	52.0	52.0	55.0	
f3 (kgf)	12.3	12.3	5.0	
r3 (kgf)	52.4	52.4	60,0	
m1 (kgfcm)	338.3	338.3	338.3	338.3
m2 (kgfcm)	397.2	397.2	794.5	397,2
m3 (kgfcm)	-51.8	-51.8	-103.6	-51.8

【0140】以上のように、人が歩行している場合でも き、それによって人体の発生する力をほぼ半減すること が可能となっている。

【0141】以下、本発明の一実施形態である動作支援 装置を説明する。

【0142】図1において、人体1に装着された動作支 援装置2は、腰支持ベルト10、エネルギー源(動力 源) 兼制御ユニット3、上半身支持機構4、および歩行 支援機構を備える。

【0143】そして、歩行支援機構は、腰部モーメント 30 発生装置20、大腿支持ビーム30a及び30b、膝部 モーメント発生部40a及び40b、 脛支持ビーム50 a及び50bを備える。

【0144】さらに、歩行支援機構は、踝部モーメント 発生部60 a 及び60 b、足支持部70、大腿上部装着 ベルト80、大腿下部装着ベルト90、脛上部装着ベル ト100、足首装着ベルト110、足先装着ベルト12 0を備える。

【0145】歩行支援機構に備えられた各構成部のう ち、左右両足分は、左右対称に装備されているものとす 40 る。

【0146】また、腰部モーメント発生装置20は、腰 支持ベルト10と大腿支持ビーム30a、30bとを繋 ぐとともに足が地面についているときは上半身の重量を 支持し、足を上げているときにはその足を持ち上げるた めのモーメントを発生する。

【0147】また、この腰支持ベルト10と大腿支持ビ ーム30a、30bとの接続部分は、足や脚を開いたり 閉じたりする方向には自由に曲がるものとする。

【0148】また、膝部モーメント発生部40a、40 50 bは、大腿支持ビーム30a、30bと脛支持ビーム5

Oa、50bとを繋ぐとともに膝を曲げたり伸ばしたり、それによって太腿や腰、上半身を上げたり下げたりする筋力を支援するモーメントを発生する。

21

【0149】また、踝部モーメント発生部60a、60bは、脛支持ビーム50a、50bと足支持部70を繋ぐとともに、足首を曲げたり伸ばしたり、あるいは足が地面についているときには膝を持ち上げる筋力を支援するモーメントを発生する。

【0150】大腿支持ビーム30a、30b、脛支持ビーム50a、50b、足支持部70は、それぞれ重力加 10速度を含む立っている場所の加速度の方向と、それらのビームないし板の方向のなす角度、すなわち、図 20θ 2、 θ 3、 θ 4 を検出するセンサーを有している。

【0151】足支持部70は、足を支持するとともに足から足支持部70にかかる力及びそのモーメントを測定するセンサーを有するものとする。

【0152】すなわち、足支持部70は、図3に示す、足に加えられる力 R_1 、 R_2 、 F_2 に相当する量あるいはそれらを計算により求める事のできる量を測定するセンサーを有する。

【0153】また、足支持部70は、地面と足支持部70との間の力及びそのモーメントを測定するセンサーも有する。

【0154】 これにより、足が地面についているかどうかを判定するだけでなく、支援装置自体の重量やそれによるモーメントを計測することができる。

【0155】また、大腿上部装着ベルト80、大腿下部装着ベルト90、脛上部装着ベルト100、足首装着ベルト110、足先装着ベルト120は、それぞれ、各ビームの端部近辺の部位と人体とを接続し、人体とビームとの間で力を伝えるとともに、それらの力、すなわち、図3に示す力H₁、E₁、E₂、E₃、E₄(H₁はビームと水平方向に働く力、E₁、E₂、E₃、E₄はビームと垂直方向に働く力)を測定するセンサーを有する。

【0156】大腿上部装着ベルト80に伝達される力は 腰を持ち上げることによって膝の筋肉の発生するモーメ ントを緩和するが、その位置が膝から離れているほど小 さい力で同じモーメントを発生できる。

【0157】人体と本発明による動作支援装置との間の力は、なるべく小さいほうが人体の局所に負担がかからないため、大腿上部装着ベルト80は大腿の上端に設置できるような構造、寸法になっている事が望ましい。

【0158】同様に、大腿下部装着ベルト90、脛上部 装着ベルト100は、いずれもなるべく膝に近い位置に 装着できる事が望ましい。また、足首装着ベルト110 は、足首に近い位置に装着できる事が望ましい。

【0159】エネルギー源兼制御ユニット3は、歩行支援機構による計測値 θ_2 、 θ_3 、 θ_4 、 R_1 、 R_2 、 F_2 、 H_1 、 E_1 、 E_2 、 E_3 、 E_4 および設定値 G_2 、

 G_3 、 G_4 から人体の負担を軽減するのに必要な力 E_1 、 E_2 、 E_3 、 E_4 を計算し、膝部モーメント発生 部40a、40b および踝部モーメント発生部60a、60b の動作制御を行う。

22

【0160】モーメント発生部の構造の例を図7に示す。この図7に示す例は、腰支持ベルト10に付けられた腰部モーメント発生部20に関するものであるが、他の膝部モーメント発生部40a、40b及び踝部モーメント発生部60a、60bでも同様の構造でモーメントを発生することができる。

【0161】図7の(A)に示すように、腰支持ベルト10上に設置された軸受け11と軸13で結合された台座12の上にガイドリング21、軸受け23、バー24が設置されている。とこで、人体の脚が開く向きを自由に変えられるように台座12は軸13のまわりで角度を変えられるようにしてある。

【0162】大腿支持ビーム30aのモーメント発生部20と繋がる部分は、図7(B)に示すように、ガイドパネル22と、軸25と、バー26とを備える。ガイド20パネル22は円環状に溝27を有しており、この溝27にガイドリング21が挿入されるようになっている。

【0163】また、軸25は、軸受け23に挿入され、ガイドリング21とガイドパネル23とは相互に回転できるようになっている。

【0164】図7の(C) に断面図を示すように、溝27にガイドリング21を挿入したときにできる円環状空間には2つのベロー28が納められ、各ベロー28の両端は各バー24、26に接合されている。

【0165】また、これらのバー24、26には、各ベロー28にガスを送り、あるいはガスを抜く通路が設置してあり、それ以外は気密構造になっている。

【0166】いずれか一方のベロー28にガスを送り、他方のベロー28に充満するガスを抜くことでモーメントを発生することができる。圧力の差はほぼモーメントに比例するため、制御は比較的容易である。

【0167】図8は、発生させるモーメントを制御するための制御系統の一例を示す図である。図8において、ベロー28aとベロー28bは、圧力源131からガス加熱器136を経由して加圧管134aおよび134bが、それぞれバー24あるいは26を通してつながっている。

【0168】圧力源131としては、炭酸ガスや窒素ガスなどの高圧ガスボンベ、コンプレッサなどが考えられる。特に、常温で高圧にする事によって液化するガスは圧力源の容積が小さくて済み望ましい。

【0169】ただし、気化やそのあとの膨張によって温度が下がるため、加熱器136によってガス温度を常温以上に加熱し、ガス体積を膨張させる事によって作動に要するガスの量を節約できる。

50 【0170】加圧管134a及び134bの途中には電

動制御弁132a及び132bが設置されている。また、電動制御弁132a及び132bと、ベロー28a及び28bとの間には、ガス放出管133a及び133bがつなげられ、それぞれの放出管133a、133bには電動制御弁131a及び131bが設置されている。

23

【0171】電動制御弁131aと132bとは、制御信号135aで、電動制御弁131bと132aは制御信号135bで制御されるものとする。

【0172】制御信号135aに弁を閉じる信号が供給 10 されると、電動制御弁131aと132bが閉じ、ベロー28aからはガスが抜けなくなり、ベロー28bには高圧ガスが供給されなくなる。

【0173】同時に、制御信号135bにより、電動制御弁131bと132aに、これらの弁を開ける信号が供給されると、ベロー28aに高圧ガスが供給され、ベロー28bからはガスが抜ける。

【0174】これによって、ベロー28aは高圧に、ベロー28bは大気圧になり、モーメントが発生する。

【0175】逆のモーメントを発生させたいときは制御 20 信号を逆に送ればよい。つまり、弁132b、131a を開とし、132a、131bを閉とする制御信号を供給されば、逆のモーメントを発生することができる。

【0176】図9は、大腿上部装着ベルト80の概略構造の一例を示す図である。この図9は大腿上部装着ベルト80の構造例であるが、他の装着ベルトも同様の構造で実現することができる。

【 0 1 7 7 】 図 9 において、大腿支持ビーム 3 0 a 、 3 0 b には張力検出器 8 3 a 、 8 3 b 、 8 3 c 、 8 3 d が 取り付けられ、その張力検出端にはそれぞれベルト 8 1 a 、 8 2 a 、 8 1 b 、 8 2 b が取り付けられている。

【0178】ベルト81aと82a、ベルト81bと82bは、それぞれ、締め金具84によって長さを自由に変えて、互いに締め付け固定することができる。ベルト81aと82a、ベルト81bと82bの内側には、人体保護のためのバッド85が設置され、人体と動作支援装置とはこれらのバッド85を通してのみ力を伝え合うようになっている。

【0179】張力検出器83a、83b、83c、83dは、いずれも図9中の大腿支持ビーム30a、30bの断面の長手方向に平行な張力と断面図の紙面に直交する方向の張力とを検出するようになっている。

【0180】大腿上端にかかる力E」(図3に示す)は、大腿支持ビーム30a、30bの断面の長手方向に平行な張力の差し引きで求める事ができる。また、大腿支持ビーム30a、30bに平行な力H」は図9の紙面に直交する方向の力の総和として求められる。

【0181】図10は大腿支持ビーム30aの構造の一例を示す図である。他の支持ビームも、この大腿支持ビーム30aと同様の構造となっている。

【0182】図10において、外筒31と内筒32とは、アルミニウムあるいはマグネシウム等の軽金属、ないしは繊維強化プラスチック(以下FRP)等、あるいはそれらを組合せた複合材料でできた扁平管の形状をしており、重量に比べ曲げ強度を持たせてある。

【0183】内筒32は、外筒31に抜き差しできるようになっており、外筒31の内側には隔壁34が形成され、内筒32の内側には隔壁35が形成されている。隔壁34には調節ナット39が取り付けてあり、外筒31の外側から調節ナット39を回せるように構成されている。

【0184】調節ナット39には支持軸33の一方端側 に形成されたねじ部分38が挿入されている。そして、 支持軸33の他方端側にはストッパー37a及び37b が形成されており、ストッパー37aと隔壁35との間にはばね36aが配置されている。

【0185】また、ストッパー37bと隔壁35との間にはばね36bが配置されている。支持軸33は図示していないがキー溝等の方法で調節ナット39を回しても一緒に回転しないようにしてあるものとする。

【0186】とのように大腿支持ビーム30aが構成されているため、大腿部の長さが違う人間が大腿支持ビーム30aを装着する際、調節ナット39を回す事によって大腿支持ビーム30aの長さを調節する事ができる。【0187】また、ばね36aと36bは、自由状態に対しあらかじめある程度縮めてあり、外筒31と内筒32の抜き差しに対し所定の抵抗を発生するようにしてある。

【0188】 これらのばね36 a と36 b により人体の 姿勢が変わったときに大腿支持ビーム30 a の若干の伸 び縮みを許容することができる。

【0189】望ましくは、ねじ等によりストッパー37 aと37bとの間隔も変えられるように構成すれば、外筒31と内筒32との抜き差し、すなわち大腿支持ビーム30aの伸び縮みに対する抵抗を変えることもできる。

【0190】なお、各支持ビームの中には計測器からの信号を伝える電線やモーメント発生部にガスを送る配管も通してあり、抜き差しによって支持ビームの長さが変わっても許容できる余裕を持たせてあるものとする。

【0191】図11は足支持部70の一例における構造外観図である。図11において、足を乗せる部分は足載せ板72と、基盤73と、接地版74との3層構成となっており、それぞれの間には後述する荷重センサーが設置されている。

【0192】また、基盤74には足の両側に接続版71 が繋がっており、これら接続版71は、踝部モーメント 発生部60a、60bを介して、脛支持ビーム50a、 50bに接続されている。また、基盤74の足先に近い 50 位置には足先装着ベルト120が接続されている。

【0193】基盤74と足先装着ベルト120との接続 部には、図9に示した大腿上部装着ベルト80と同様 に、張力を検出する張力検出器79a及び79bが設置 されている。

【0194】足載せ板72と基盤73との間、基盤73 と間接地版74との間には、図12に示すように荷重セ ンサー75 a、75 b、76 a、76 bが設置されてい る。 これらの荷重センサー75 a、75 b、76 a、7 6 b は、足載せ板72と基盤73との間、基盤73と接 地版74との間で押し付ける力だけでなく、負の押し付 10 け力すなわち張力やそれらの板に平行な剪断力も検出で きる構造とする。

【0195】足先装着ベルト120と荷重センサー75 aの取り付け位置を一致させておくことにより足先の力 R1 (図3に示す)は、張力検出器79a及び79bの 張力検出値の和と荷重センサー75 a の押し付け力計測 値の差し引きで求めることができる。

【0196】これにより、足先装着ベルト120を締め 付ける力は相殺され、体重や荷重を支えている力R」の みを求ねることができる。また、踵部にかかる力R 2 (図3に示す)は、荷重センサー75bの押し付け力 により得られる。

【0197】また、足の裏に平行な力F2(図3に示 す) は荷重センサー75a、75bの剪断力計測値の和 により計算することができる。

【0198】また、図2で定義した力R」とR2がかか る点の間の距離し、は荷重センサー75a、75bのそ れぞれの中心点の間の距離を使う。

【0199】足が地面から離れているか否かは、荷重セ がゼロかどうかで求めることができる。また、足が地面 から離れているか否かのもう一つの方法としては、上記 方法で求めたR」とR2との和がゼロか否かで判定する 事もできる。

【0200】実際にはこれらの計測値には誤差があるた め、判定にあたっては、あるゼロではない基準値を設定 しておき、その値より小さいか否かで判定する。

【0201】図13は、歩行支援機構の動作制御フロー チャートである。図13のステップS1において、各部 の長さL₂、L₃、L₄ および重量G₂、G₃、G₄、 力軽減率fを設定する。各部の長さし2、L3、L4に ついては各支持ビームが長さ調節でき、且つ若干は伸び 縮みできることから自動検出機能をつけて、長さ調節 時、あるいは使用時に自動検出したビーム長さの寸法値 を使っても良い。

【0202】例えば、隔壁34と35との間の距離を検 出することによって各部の長さし、し、、し、を検出 するように構成することも可能である。

【0203】次に、ステップS2において、各部のセン

 $_{s}$, H_{1} , R_{1} , R_{2} , F_{2} , θ_{1} , θ_{2} , θ_{5} , θ_{4} を計算する。

【0204】次に、ステップS3において、R1+R2 があらかじめ設定した値よりも大きいか否かを判定し、 大きければ足が地面についていると判定し、ステップS 4に進む。

【0205】そして、ステップS4において、上記式 (29), (30), (31) (31) (31) (31)を計算する。

【0206】次に、ステップS5において、EL、Es をゼロとして上記式(20)、(21)よりm₂、m₃ を計算し、ステップS6において、m2、m3に力軽減 率 f を掛けて目標モーメントm* 2 、m* 3 を計算す

【0207】ステップS7において、上記ステップの計 算結果を使って、Eı、E』の制御目標E*ı、E*』 を計算し、ステップS8において、E1、E3が制御目 標E* 1 、E* 3 になるようにモーメント発生装置40 a、40b、60a、60bを制御する。そして、処理 20 はステップS2に戻る。

【0208】なお、一本の足の両側にあるモーメント発 生部は基本的に同じモーメントを発生するのが望まし い。そのためにはガス圧で駆動する場合、対応するベロ ーのガス圧を同じにするか、あるいは対応するベローど うしの間に連通する管を設け、圧力を同じにしておけば よい。これは次に述べる足をあげている場合でも共通で

【0209】一方、ステップS3において、R1+R2 があらかじめ設定した値よりも以下の値の場合には、ス ンサー76aの計測値とセンサー76bの計測値との和 30 テップS9に進み、R1、E2、E4をゼロとして上記 式(25)、(28)、(31)よりm₃、m₂、m₁ を計算する。そして、ステップS10において、ma、 m2、m1に力軽減率fを掛けて目標モーメント m* 3 、m* 2 、m* Lを算出する。

> 【0210】次に、ステップS11において、上記ステ ップで算出した結果を使って、上記式(34)、(3 5)、(38)によりR₁、E₄、E₂の制御目標R^{*} 1、E*4、E*2を計算する。

【0211】そして、ステップS12において、R1、 E4、E2が制御目標R*1、E*4、E*2と一致す るように、モーメント発生部20、40a、40b、6 Oa、60bを制御する。そして、処理はステップS2 に戻る。

【0212】以上のように、本発明の一実施形態である 動作支援装置によれば、人体の腰部に装着される腰支持 ベルト10に取り付けられ、人体腰部の両側面側に、そ れぞれ、配置される2つの腰部モーメント発生部20 と、人体の両脚部の膝の両側面側に配置される膝部モー メント発生部40a、40bと、腰部モーメント発生部 サーの読みから上述したような方法で、Eı、E₂、E 50 20と膝の外側に配置される膝部モーメント発生部40

aとを接続する外側大腿支持ビーム30aと、この大腿 支持ビーム30 aを人体の大腿に固定する大腿上部下部 支持ベルト80及び90と、これら大腿上部下部支持ベ ルト80及び90と膝の内側に配置される膝部モーメン ト発生部40bとを接続する内側大腿支持ビーム30b と、人体の両脚部の踝の両側面側に配置される踝部モー メント発生部60a、60bと、膝部モーメント発生部 40a及び40bと踝部モーメント発生部60a、60 bとを接続する脛支持ビーム50a及び50bと、これ ら脛支持ビーム50a及び50bを人体の脛部に固定す 10 る脛上装着ベルト100及び足首装着ベルト110と、 人体の足裏を支持する足支持部70と、この足支持部7 Oと踝部モーメント発生部60a、60bとを接続する 接続版71と、足支持部70と人体の足先とを接続する 足先装着ベルト120と、腰部モーメント発生部20、 膝部モーメント発生部40a、40b、踝部モーメント 発生部60a、60bに発生するモーメント、加速度、 回転角度を検出するセンサと、足支持部70に加わる荷 重を検出するセンサと、これらの検出センサからの検出 信号に基づいて、腰部モーメント発生部20、膝部モー 20 な管状の構造としても差し支えない。 メント発生部40a、40b、踝部モーメント発生部6 0a、60bの各部に一定の軽減率fで人体の動作を支 援するために、それぞれ発生すべき、動作支援力を演算 し、その動作支援のためのエネルギーを、上記各モーメ ント発生部に供給するエネルギー源兼制御ユニット3 と、を備えている。

【0213】つまり、エネルギー源兼制御ユニット3 は、モーメント発生部20、40a、40b、60a、 60 bからの支援力が人体に加えられていないときに人 体各部が発生すべき力を演算し、演算した力に一定の軽 30 減率 f を掛けた支援力を上記モーメント発生部20、4 0a、40b、60a、60bに発生させる。

【0214】したがって、人体に対する全荷重を概略所 定の割合で人体と支援装置とが負担して、人体の負荷を 軽減し、自然な動作が可能な動作支援装置を実現すると とができる。

【0215】なお、上述した例では制御目標を本発明に よる動作支援装置から体にかかる力にして説明したが、 基本概念等で説明したようなモデルを動作支援装置に対 して設定して、必要なモーメントを直接計算して制御し てもかまわない。

【0216】本発明による動作支援装置そのものも、図 2あるいは図3に示すようなビームの集合体としてモデ ル化でき、ほとんど同じ式の導出によって解くことがで きる。

【0217】また、上述した例においては、制御目標を 計算する際、あらかじめ定めた一定の比率で人体が発生 するモーメントを軽減することとしたが、この比率は常 に一定である必要はなく、例えば、人体が負担すべき荷 重の上限をあらかじめ定めておき、それを超えないよう 50 熱源として使う事もでき、省エネルギーの観点からは利

目標のモーメントを定める事もできる。 【0218】あるいは、本発明による動作支援装置から

の力がないと仮定した場合に必要なモーメントが大きく なるほど軽減割合を小さくするような関数とする事もで

【0219】また、本発明による動作支援装置の強度や 動力が対応できない限界値をあらかじめ定めて置き、荷 重が大きくなりすぎてそれらの限界を超えそうになった ときは警報を出す機構や、動力源が残り少なくなったと きにも警報を発生する機構をつけることもできる。

【0220】さらに、動作支援装置の動力がなくなった ときにすべての荷重を人体が引き受けた結果、人体が急 激につぶれないように、動力がなくなったときにはガス の抜ける通路を絞り、ガスがゆっくりと抜けるような機 構があれば人体が損傷を受けるのを防止できる。

【0221】また、本発明の一実施形態では大腿部や脛 部に沿ってビーム状の構造物を配置しており、各足の両 側に1本ずつ配置するように構成したが、このようなビ ームに代えて、脚部や足の周囲を一部又は全部覆うよう

【0222】この場合、大腿上部装着ベルト80、大腿 下部装着ベルト90、脛上部装着ベルト100、足首装 着ベルト110、足先装着ベルト120等はそれら管内 に納められ人体と本発明による動作支援装置との間で力 を伝えるとともにそれらの力を計測する機能があればよ く、必ずしもベルト状である必要はない。

【0223】また、ビーム状の構造を使った場合でも脚 部や足の周囲を何らかの殼ないしは皮膜、布等で覆って も良い。

【0224】上述したような管状の構造物や殼、皮膜、 布等で覆う場合、それらの内側の空気の温度を調節する 機能を付加するように構成すれば、冷暖房を人体の周り のみに限定して行う事ができる。

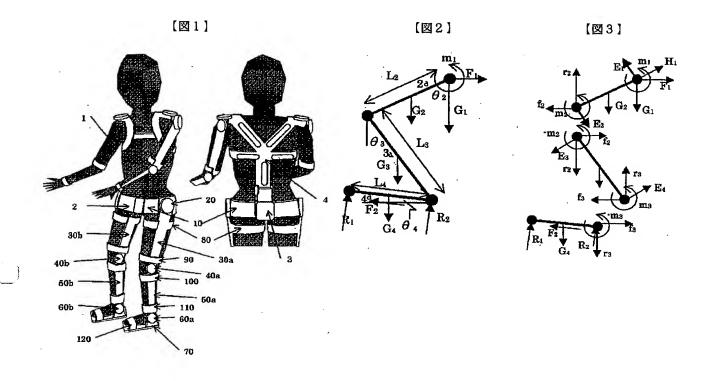
【0225】従来、個人用冷暖房としては懐炉等があっ たが、人体の周囲を覆って体の周囲の空気の温度を調節 するものは実用化されていない。

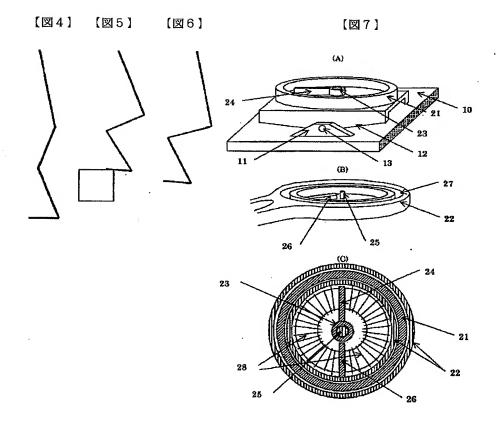
【0226】これは、人体の周りを覆う設備や、空気温 度を調節する装置、温度調節された空気を循環する装置 等の重量、容積が大きくなり、個人で持って歩く事がで きないためであったが、本発明による動作支援装置によ って、そうした重量を携行するための支援力を人体に付 与することができれば、冷房装置等を個々人に対して設 置可能となり、広い空間全体を冷暖房するのに比べて省 エネルギーになるとともに、そうした冷暖房されていな い環境でも快適に過ごせ、作業等も容易に行うことがで きる。

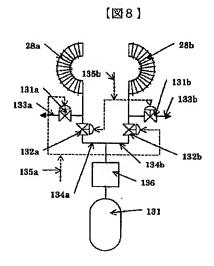
【0227】また、圧縮、液化したガスボンベを動力源 に使っている場合、ガスが気化、膨張する際の冷熱や、 ガス圧を維持するための熱を上記冷暖房の熱源ないし冷

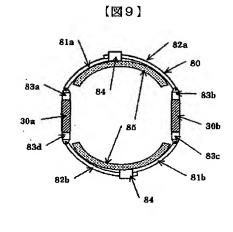
••	-	•	•	U	~	_	•
2	^						

	29				30
点が大きい。			12		台座
[0228]			1 3		軸
【発明の効果】以上述ぐ	べたように本発明によれば、手や		20		腰部モーメント発生部
肩等の上半身で保持して	ている荷物や、押したり引いたり		2 1		ガイドリング
している物等によって発生する力を含めた、人体に対す			22		ガイドパネル
る全荷重を概略所定の割	割合で人体と支援装置とが負担し		2 3		軸受け
て、人体の負荷を軽減し	し、自然な動作が可能な動作支援		24, 26	6	バー
装置を実現することがで	できる。		2 5		軸
【0229】つまり、1	助作支援装置からの支援力が人体		2 7		溝
に加えられていないとき	きに人体各部が発生すべき力を演	10	28a. 2	28b	ベロー
算し、演算した力に一定の軽減率 f を掛けた支援力を動			30a, 3		大腿支持ビーム
作支援装置に発生させるように構成した。			31	~	外筒
【0230】したがって、人体の姿勢にかかわらず、ま			3 2		内筒
	ういう荷重を支持しているかにか		33		支持軸
	旦の大きい筋肉の負担を概略所定		34, 35	5	隔壁
	下支援装置を実現でき、人体の自		36a. 3		ばね
	となく負担を軽減することができ		37a, 3		ストッパー
る。			38		ねじ部分
【図面の簡単な説明】			39		調節ナット
【図1】本発明の基本概	既念を示す概念図である。	20	40a.4	4 O h	膝部モーメント発生部
【図2】人体の数学モラ	_ _		50a, 5		脛支持ビーム
	文学モデルに加えられる力を定義		60a, 6		踝部モーメント発生部
する図である。			70		足支持部
【図4】試算例における	る人体の姿勢を示す図である。		7 2		足載せ板
	fた例の人体の姿勢を示す図であ		73		基盤
る。			74		接地版
【図6】足を持ち上げた	ときの人体の姿勢を示す図であ		71		接続版
る。			75a, 7	7.5 h	荷重センサー
【図7】モーメント発生	E部の構造の一例を示す図であ		76a, 7		荷重センサー
る。		30	79a, 7		張力検出器
【図8】モーメント発生	部の制御システムの構成例を示		80	O D	大腿上部装着ベルト
す図である。			81a, 8	3 2 a	ベルト
【図9】装着ベルト構造	色の一例を示す図である。		81b, 8		ベルト
	長さ調節機構の一例を示す図で		83a. 8		張力検出器
ある。			83c, 8		張力検出器
【図11】足支持部の外	観構成図である。		8 4	, o u	締め金具
	成を示す断面図である。		8 5		パッド
【図13】本発明の一実施形態である歩行支援機構の動			90		大腿下部装着ベルト
作制御フローチャートである。			100		脛上部装着ベルト
【符号の説明】		40	110		足首装着ベルト
	体	10	120		足先装着ベルト
	作支援装置			131b	
_	ネルギー源兼制御ユニット			131b	電動制御弁
N ₂	半身支持機構			132b	放出管
	ナッスハル (特) 支持ベルト		135a.	TOOD	加熱器
,,,,	受け		100		加索衛
- - 17	·~·				

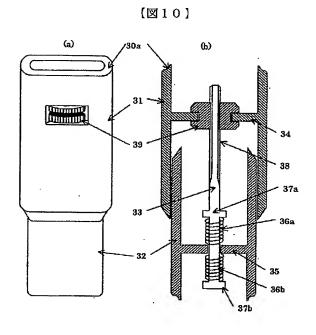


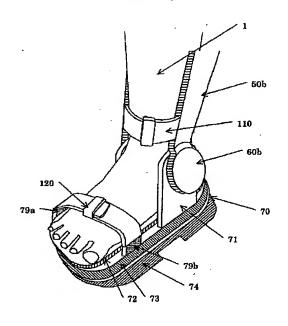




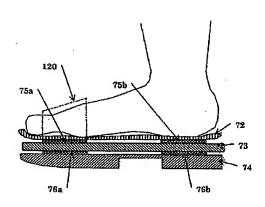


【図11】





【図12】



【図13】

